

内閣府

総合防災情報システムの整備

事業期間（平成22年度～ ）

平成24年度予算額319百万円の内数（平成23年度予算額401百万円の内数）

内閣府（防災担当）

03-3501-5696

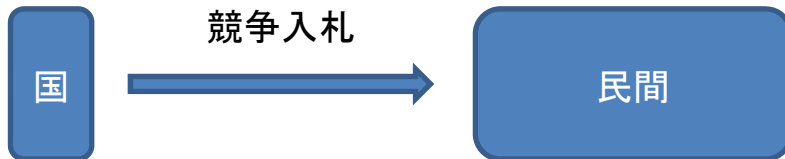
事業の内容

事業の概要・目的

総合防災情報システムは、衛星画像や被災情報を重畳し、関係機関との間で災害情報の共有を行う機能や、被災前後の衛星画像を活用した被害早期把握機能を活用することにより、被害状況を早期に把握し、迅速かつ的確な初動体制の確立を図ることを目的としています。

大規模災害発生時には、広範囲の撮影が可能な人工衛星等の画像を活用することにより実被害情報を早期に把握します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

総合防災情報システムにおける衛星データの活用は、以下のとおりです。

○背景地図としての利用

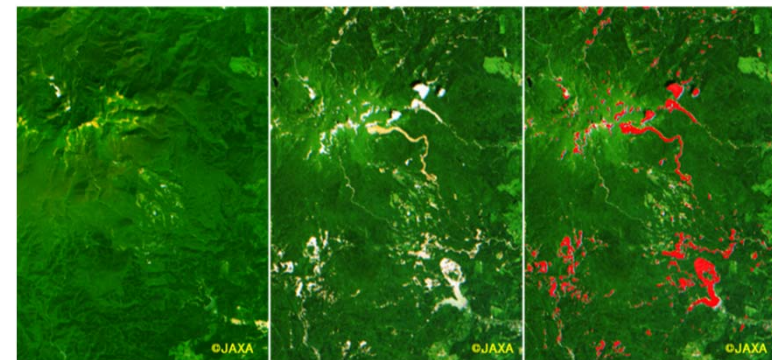
被災地域の地理情報を把握するために、各種データ（地図情報や把握した被害等の情報）を衛星データに重ね合わせて利用しています。

○被災箇所を把握するための利用

災害前後の衛星データを比較し、変化のある箇所を抽出・着色して画像に表示することにより、被害状況の早期把握、迅速かつ的確な初動体制の確立を図ることを目標としています。

【人工衛星等を活用した早期被害把握機能】

○平成20年6月14日 岩手・宮城内陸地震 被災箇所抽出



被災前 (H18/10/17観測)

被災後 (H20/7/2観測)

平成24年度中央防災無線網衛星通信帯域提供業務

事業期間（平成24年度）

平成24年度予算額109百万円（平成23年度予算額109百万円）

内閣府（防災担当）

03-3501-5696

事業の内容

事業の概要・目的

- 在京外の指定公共機関や災害発生時における官邸と現地対策本部等との通信手段として通信衛星（電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービス）を利用している。
- 平成24年度も当該通信衛星を引き続き利用するため、衛星通信回線の利用料を要求する。

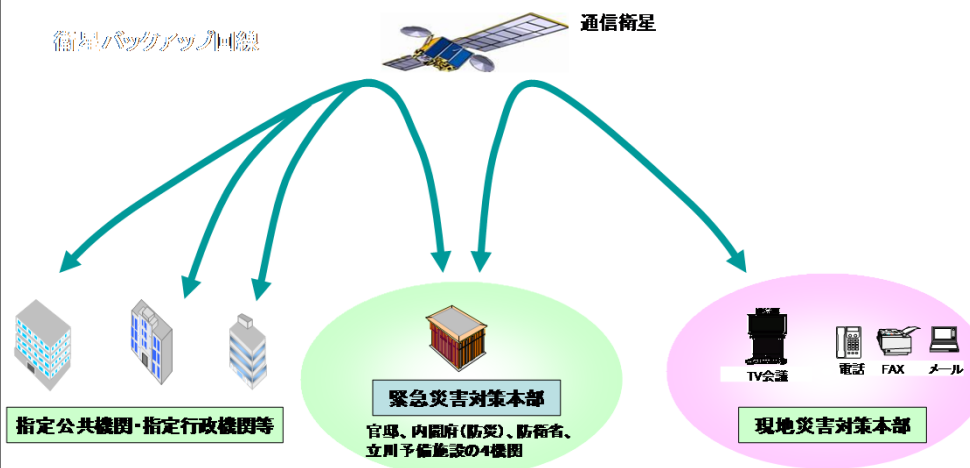
条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間

事業イメージ



準天頂衛星システムの整備・運用に必要な経費 平成24年度予算額106億円(新規)

①衛星の開発・整備（平成24～28年度（開発段階））／総事業費513億円

②地上システムの整備・運用（平成24～44年度）／総事業費1173億円（平成30年度より支出予定）

内閣府
宇宙戦略室
5114-1935

事業の内容

事業の概要・目的

○測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システムを整備します。

※補完：山間部やビル陰などの場所でもGPS衛星の補完（代替）を行う

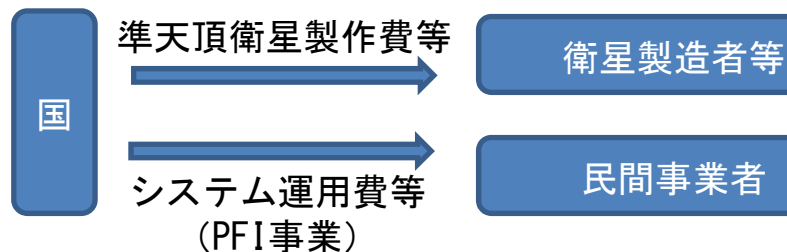
※補強：GPSの測位精度を向上させる補強情報を提供

※準天頂衛星1機が日本の天頂付近に滞在するのは8時間程度であるため、メンテナンス時間を考慮すると、24時間運用には最低4機が必要
→準天頂衛星システム

○「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、

- ①実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組む
- ②2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す
- ③実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとしています。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 準天頂衛星システムの開発・整備に着手します。
 - ・3機分の衛星の開発・整備は、国が直接実施します。（5年間の国庫債務負担行為：総額513億円）
 - ・地上システムの整備・運用は、民間資金を活用したPFI事業として実施します。（20年間の国庫債務負担行為：総額1173億円、平成30年度より支払）

準天頂衛星システム （地上システム）

準天頂衛星システム （衛星システム）

